

政策シート 政策名 03 火災予防体制の充実、火災による被害の軽減
予算費目名 01 火災予防推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市民及び事業所が火災予防の意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせる都市を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	12,043	10,040	10,194	11,670	9,434	10,908
決算	11,125	8,079	7,758	10,495	8,563	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	164,000	157,000	157,000	157,000	167,600	163,200
年間経費(予算又は決算+A+B)	175,125	165,079	164,758	167,495	176,163	174,108

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率	%	目標	98.9	99.0	99.1	99.2	99.2	99.3
		実績	99.9	100	99.9	100	99.9	
市民の普及啓発参加人数	万人	目標	6.3	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8
		実績	5.4	0.8	1.4	5.0	6.7	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

市民及び事業所が火災予防の意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせる都市を実現するための政策に取り組んだ。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・事業所等の立入検査等については、効率的かつ効果的な査察の執行に努め、計画的な査察を行った。また、法令等に適合しない対象には、違反の是正を行った。 ・火災予防思想の普及啓発活動については、各署の広報イベント等が計画通り実施され、内容、参加人数ともに、ほぼ目標通りの広報活動を実施することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	火災予防指導事業	—	○		148,622	7,122	18.9	1.0		2.0	
2	火災予防啓発事業	—	○		25,486	3,786	3.1				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					174,108	10,908	22.0	1.0		2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 03	予算費目 01	所属コード 003105000	事業 01	(担当課) 予防課	(責任者) 宮本 忠明	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 火災予防指導事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

店舗、工場、ガソリンスタンドその他の事業所を対象に実施する火災予防に関する査察、建築許可等への同意、危険物の製造所等の許認可等、火薬類及び高圧ガスの許認可等を通じて、事業所等における火災予防の実践の推進及び法令遵守の徹底を図るとともに、火災の原因及び損害調査の結果を火災予防指導に反映することにより、全市的な火災予防の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	消防法、浜松市火災予防条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	事業所等に火災予防の推進及び法令遵守の徹底を図ることにより、災害による死者や被災者数を削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,177	6,754	7,110	8,520	6,527	7,122
	決算	6,756	5,295	5,323	7,596	5,839	
	国・県支出						
	市債						
	その他	6,756	5,295	5,323	7,596	5,839	7,026
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		125,400	125,400	125,400	128,940	140,240	141,500
人工	正規	17.0	17.0	17.0	17.3	18.4	18.9
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.4	2.4	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		132,156	130,695	130,723	136,536	146,079	148,622

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率(%)		目標	98.9	99.0	99.1	99.2	99.2	99.3
		実績	99.9	100	99.9	100	99.9	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	03	01	003105000	01	予防課	宮本 忠明	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

○立入検査等指導事業

法令、条例に規定される火災予防に関する基準に基づき、建築許可等の同意、消防用設備等の設置指導及び検査、危険物の製造所等の許認可、火薬類及び高圧ガスの許認可等、事業所等への査察を通じて火災予防を推進するとともに、消防法令、条例に適合しない事業所等に対しては、行政指導を行い、重大な違反は行政処分により法令遵守の徹底を図った。

○火災調査活動事業

火災の原因の究明及び損害調査に取り組み、類似火災の防止のため、その結果を火災予防指導事業、火災予防啓発事業に反映するとともに、製品火災からの消費者保護、火災調査書類の情報公開請求等の社会的要請に対応した火災調査を実施した。また、人材育成のため局研修及び派遣研修を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- 事業所等への立入検査等については、防火管理体制や消防用設備等の維持管理の重要性を周知し、法令等に適合しない対象には違反の是正を行った。
- 火災の原因の究明及び損害調査に取り組み、その結果を類似火災の防止に反映するよう努めた。
- 火災調査書類について、情報公開請求等の社会的要請に対応できる書類の作成に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

- 電子申請について、対象手続きの拡充及び市民の利用を促進するための取り組み
- ICT等の技術を活用した事務の効率化への取り組み

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

その他

/

事業費

現状

人工

現状

- 火災予防関係手続における電子申請手続きについての試行期間、検証期間を終えて本格運用を開始した。
- 火災原因調査において、出火原因が不明となる火災が増加した。
- 火災調査体制の一部見直しを行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

その他

/

事業費

現状

人工

現状

- 電子申請の対象手続きを拡充するとともに、市民の利用促進を図る。
- 見直しを行った火災調査体制の検証を進めるとともに、原因の特定や書類作成に関するスキルアップに取り組む。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

○立入検査等指導事業

法令、条例に規定される火災予防に関する基準に基づき、建築許可等の同意、消防用設備等の設置指導及び検査、危険物の製造所等の許認可、火薬類及び高圧ガスの許認可等、事業所等への査察を通じて火災予防を推進するとともに、消防法令、条例に適合しない事業所等に対しては、行政指導を行い、重大な違反は行政処分により法令遵守の徹底を図る。

○火災調査活動事業

火災の原因の究明及び損害調査に取り組み、類似火災の防止のため、その結果を火災予防指導事業、火災予防啓発事業に反映するとともに、製品火災からの消費者保護、火災調査書類の情報公開請求等の社会的要請に対応した火災調査体制を構築する。また、これに必要な知識及び技術を有する人材の育成を行う。

事業シート

(事業名) 02 火災予防啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防に対する市民の理解を深めるとともに、防災意識の高揚を図り、市民が生活の場において火災予防を実践することを推進するための広報活動を行う。また、任意に結成している民間防火組織及び防火協力団体の育成及び活動支援を通じて、地域及び事業所間における防火・防災活動を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	火災予防の広報活動を行うことにより、消防に対する市民の理解を深めるとともに防災意識の高揚を図り、災害による死者や被災者数を削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,866	3,286	3,084	3,150	2,907	3,786
	決算	4,369	2,784	2,435	2,899	2,724	
	国・県支出	221	220	182	217	220	461
	市債						
	その他	4,148	2,564	2,253	2,682	2,504	3,325
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		38,600	31,600	31,600	28,060	27,360	21,700
人工	正規	5.0	4.0	4.0	3.7	3.6	3.1
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	0.6	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		42,969	34,384	34,035	30,959	30,084	25,486

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民の普及啓発参加人数(万人)		目標	6.3	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8
		実績	5.4	0.8	1.4	5.0	6.7	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	03	01	003105000	02	予防課	宮本 忠明	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 民間防火団体活動事業
 - ・民間防火組織の女性防災クラブ、幼年消防クラブ、少年消防クラブと防火協力団体である浜松市防災協会に対して、防火防災思想の普及・啓発を目的とした活動支援を行った。
 - ・地域又は企業内における防火・防災活動のリーダー的な役割を担うような育成及び活動支援を行った。
- 火災予防思想普及啓発事業
 - ・小学校3年生を対象としたスクール119を行った。
 - ・広く市民に対し火災予防を訴えるイベントを開催した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- ・女性防災クラブ:2クラブ74人、幼年消防クラブ:70クラブ7261人及び少年消防クラブ43クラブ548人と防火協力団体である浜松市防災協会808事業所に対して訓練や研修会を実施し防火防災思想の普及・啓発に努めた。
 - ・火災予防思想の普及啓発活動として各署の広報イベント(119ふれあいフェア)を開催し、多くの市民に対し火災予防への取り組みを訴えた。
 - ・小学校3年生を対象にスクール119を開催し、消防行政に対する正しい知識を身に着けるとともに身近な火災事例などを紹介し火災予防意識の啓発を図った。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・民間防火組織の目的を達成するため、少子化やライフスタイルの変化に即したクラブ員の募集や活動内容の見直し

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・少年消防クラブ入会申込方法について、インターネットを活用した募集方法を導入し、更なる改善事項等について検討を進めた。
 - ・官学協働で少年消防クラブ員募集動画を作成した。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・官学協働で作成した動画を活用し少年消防クラブ員の加入促進を図る。
 - ・少年消防クラブ員の入会申込を、インターネット、はがき、直接持参の3通りとし、更なる改善を進める
 - ・SNS等のデジタル関連の発信を増やし、より幅広い世代への火災予防思想普及啓発に努める
 - ・防火防災のチラシへQRコードを添付し動画等の視聴回数やアクセス数を増やす。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 民間防火団体活動事業
 - ・民間防火組織の女性防災クラブ、幼年消防クラブ、少年消防クラブと防火協力団体である浜松市防災協会に対して、防火防災思想の普及・啓発を目的とした活動支援を行う。
 - ・SNSを活用し、動画による少年消防クラブ員の加入促進に取り組む。
 - ・地域又は企業内における防火・防災活動のリーダー的な役割を担うような育成及び活動支援を行う。
- 火災予防思想普及啓発事業
 - ・小学校3年生を対象としたスクール119を行い消防行政に対する正しい知識を身に着けるとともに身近な火災事例などを紹介し火災予防思想の啓発を図る。
 - ・広く市民に対し火災予防への取り組みを訴えるイベントを開催するとともに、SNS等を活用した広報を充実させ、火災予防対策の推進、住宅用火災警報器の設置や維持管理の必要性を訴える。